

# 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。  
3月定例会では、3月18日・19日の本会議で15人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、5面まで続きます)。

## 市長としての4年間の総括と来期に向けた意向を伺う

市民会議21 内藤 寛

問 12月定例会で、市長は7月の市長選への立候補は、「広く意見を聞き、しかるべき時期に考えを表明したい」と答えている。3月定例会では、平成20年度通年の予算を提案しているが、将来にわたるまちづくりを目指したものとされており、意気込みを感じることが出来る。4年間で実証された、綾瀬に対する深い愛情と、住み良いまちにしたいという熱い情熱とともに、実行力とリーダーシップを併せ持った市長に深く敬意を表したい。4年間の振り返り、市長は総括としてどのように考えているか。また、立候補を考えているのか。また、立候補を考えているのか。また、立候補を考えているのか。また、立候補を考えているのか。

## 地域福祉の充実には市内全域でのミニサロンの実施を

市民会議21 青柳 慎

問 地域福祉が大変重要視されている時代である。子どもや高齢者が住み慣れたところで、共に支え合う地域福祉の充実を願うものである。誘いかけが必要な方が対象で、高齢者向けの献立による会食を中心とした交流の場として、地域ミニサロンがある。既に綾西と蓼川の2カ所では、基地関係市連絡協議会をと

## 国保税を引き下げて資格証明書の発行中止を求む

日本共産党 上田 博之

問 懸命に働いても年収200万円に満たないワーキングプアと言われる貧困層の広がりや高齢者への公的負担の急増の中で、国民健康保険の滞納者は4000世帯を超え、国保加入世帯の25%にもなる。これだけ多くの世帯が滞納するのは、国保税が高く納付できない層が存在することを示している。国保税を引き下げる必要があると思うが、また、長期滞納者から保険証を取り上げることで必要な医療を受けられず、重病化する傾向がある。命を守るため、鎌倉市や南足柄市のように資格証の発行をやめる考えはないか。

答 社会保険の経費の負担は公的負担のほか、加入者が応分する互助、共済的な制度である。市町村に係る国民健康保険や介護保険、新たな後期高齢者医療制度は、個々の加入者に、適正で公平な保険税、保険料の相互の負担により、相互の給付が行われることで事業運営が図られ、市民の大切な命が守れると考える。このようなことから、法令に沿い、税の公平性を保つていく。また、滞納者へは個々に相談業務を行い、対応していく。  
(ほかに「学童保育に責任をもつ市のあり方について」「市民にやさしい案内標識の整備を(避難所・樹木・遺跡等)」を質問)

## 米軍人による事件や日米地位協定に対する考えは

日本共産党 松本 春男

問 沖縄県での米軍の事件・事故は、56年間で20万件以上発生している。米議会への報告書では、米軍の性暴力事件は1年間で2688件、うち婦女暴行は489件であるのに対し、軍法会議にかけられたのは181件だけである。日米地位協定では、裁判権が米軍にあり、日本の法令から除外される。このような中、

答 女子中学生暴行事件は人道許されない事件で、米軍には深い反省と綱紀粛正の徹底、再発防止への対応を強く望む。本市では、厚木基地で同様の事件が起きないように強く要請した。日米地位協定の見直しで

## 市民の満足度を高める綾瀬のまちづくりについて

市民会議21 安藤多恵子

問 市民満足度調査の結果がまとまったが、どのように受け止め、活用を図っていくのか。新たに導入した包括予算制度の仕組みとねらいは、また、新たな予算制度の導入で、ますます職員の政策形成能力などが要求されると思うが、昨年とほぼ同様の経費で対応が可能なのか。新人事制度などの実績をどう考えて

答 市民協働に対する市の意識に疑問を感じるが、真の市民協働に対する考えは、持続可能なまちづくりのため地球温暖化防止を前面に出し、理念と行動のバランスが必要ではないか、市民と職員が共に育つことが必要と考えるが。  
答 満足度調査で満足度の低いものは重要施策として、市民サービス向上に努める。包括予算制度は経常的経費と政策的経費を包括して配



2月18日、綾西小学校3年生、114人が議場内を見学しました。普段はにぎやかな子どもたちも、初めて入る議場で熱心に説明を聞いていました



つなごう手を つなごう未来へ  
綾瀬30周年祭

分するもので、事業経費への意識向上や組織の活性化を期待している。また、職員の能力向上のため、限られた予算の中で、費用対効果の高い研修を行う。市民協働では、成熟度を高めるため、自治基本条例を制定

し、まちづくりの理念とルールを定めた。持続可能なまちづくりのため、安定した財源確保や広報活動を通じた温暖化防止対策に取り組むとともに、職員が市民との交流の中で能力を高めることが必要と考える。